



平成27年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 長谷川香料株式会社

コード番号 4958 URL <http://www.t-hasegawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 近藤 隆彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼副社長執行役員 (氏名) 海野 隆雄

TEL 03-3241-1151

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第1四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第1四半期	10,430	△3.5	554	△46.0	809	△34.9	552	△34.8
26年9月期第1四半期	10,806	3.1	1,026	10.3	1,242	△1.7	846	△1.6

(注) 包括利益 27年9月期第1四半期 2,558百万円 (26.2%) 26年9月期第1四半期 2,027百万円 (2.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第1四半期	13.29	—
26年9月期第1四半期	20.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第1四半期	93,720	74,700	79.7
26年9月期	91,946	72,796	79.2

(参考) 自己資本 27年9月期第1四半期 74,700百万円 26年9月期 72,796百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	15.00	—	15.00	30.00
27年9月期	—	—	—	—	—
27年9月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,130	2.0	1,990	△10.0	2,090	△14.4	1,380	△12.3	33.23
通期	47,350	5.4	5,030	14.8	5,250	6.3	3,510	8.4	84.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) Peresscol Sdn. Bhd. 、除外 1社 (社名)
(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)「当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期1Q	42,708,154 株	26年9月期	42,708,154 株
② 期末自己株式数	27年9月期1Q	1,180,709 株	26年9月期	1,180,479 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年9月期1Q	41,527,575 株	26年9月期1Q	41,528,200 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日本銀行の金融政策や政府の経済対策を背景に雇用情勢や企業収益等に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調にあったものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による個人消費の低迷や海外経済の動向等、景気を下押しするリスクが存在し、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

一方、香料業界は、国内市場の成熟化、同業者間での競争激化、品質保証に関する要求増加など依然として厳しい状況にありました。

このような環境の中で、当社グループは製品の品質管理と安全性の確保を第一に、研究・技術開発力の一層の向上に努め、当社独自の高品質・高付加価値製品の開発に注力してまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は10,430百万円（前年同期比3.5%減）と減収となりました。

部門別に見ますと、フレグランス部門は、ハウスホールド製品向けの売上が減少したこと等を主因に前年同期比5.6%減少し、1,520百万円（製品：売上高1,394百万円、前年同期比5.5%減 商品：売上高125百万円、前年同期比6.0%減）となりました。

食品部門は、フルーツ加工品の売上が減少したこと等を主因に前年同期比3.1%減少し、8,909百万円（製品：売上高8,483百万円、前年同期比2.3%減 商品：売上高426百万円、前年同期比17.4%減）となりました。

利益につきましては、営業利益は売上減及び売上原価率の悪化による売上総利益の減少を主因に前年同期に比べ472百万円（46.0%）減少し、554百万円となりました。経常利益は営業利益の減少を主因に前年同期に比べ433百万円（34.9%）減少し、809百万円となりました。この結果、四半期純利益は前年同期に比べ294百万円（34.8%）減少し、552百万円となりました。

また、海外連結子会社の売上高は、長谷川香料（上海）有限公司が前年同期比2.4%の増収（現地通貨ベースでは同9.2%の減収）、T. HASEGAWA U. S. A., INC. が前年同期比6.8%の増収（現地通貨ベースでは同6.3%の減収）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

前連結会計年度末に比べ、原材料及び貯蔵品が453百万円増加した一方で、現金及び預金が187百万円、有価証券が3,500百万円それぞれ減少しました。これらを主因に、流動資産は前連結会計年度末に比べ3,212百万円減少し、44,697百万円となりました。

(固定資産)

有形固定資産は、当第1四半期連結会計期間において、Peresscol Sdn. Bhd. の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことなどにより、建物及び構築物が純額で432百万円増加しました。また、その他に含まれる建設仮勘定が、長谷川香料（蘇州）有限公司における新工場への設備投資などにより、585百万円増加しました。これらを主因に、前連結会計年度末に比べ1,124百万円増加し、31,880百万円となりました。

無形固定資産は、当第1四半期連結会計期間において、Peresscol Sdn. Bhd. の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんを新たに1,822百万円計上し、その他に含まれる借地権が946百万円増加するなどした結果、前連結会計年度末に比べ2,781百万円増加し、3,208百万円となりました。

投資その他の資産は、株価の上昇により投資有価証券が増加したことを主因に、前連結会計年度末に比べ1,081百万円増加し、13,934百万円となりました。

(流動負債)

前連結会計年度末に比べ、未払法人税等が220百万円増加するなどした一方で、支払手形および買掛金が336百万円、賞与引当金が774百万円それぞれ減少しました。これらを主因として、流動負債は前連結会計年度末に比べ688百万円減少し、9,682百万円となりました。

(固定負債)

前連結会計年度末に比べ、株価が上昇したことなどを主因として繰延税金負債が541百万円増加しました。この結果、固定負債は前連結会計年度末に比べ559百万円増加し、9,337百万円となりました。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が135百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が678百万円及び為替換算調整勘定が1,319百万円それぞれ増加しました。これらを主因として、純資産合計は前連結会計年度末に比べ1,903百万円増加し、74,700百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年11月7日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間において、Peresscol Sdn. Bhd.（所在地：マレーシア クアラルンプール）の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を当第1四半期連結会計期間の末日としているため、貸借対照表のみを連結しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が99百万円増加し、利益剰余金が64百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用）

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を当第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、同実務対応報告の方法によらず、従来採用していた方法を継続しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,409	10,221
受取手形及び売掛金	14,917	14,880
有価証券	10,499	6,999
商品及び製品	5,954	6,027
仕掛品	166	66
原材料及び貯蔵品	4,511	4,964
その他	1,455	1,542
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	47,909	44,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,242	15,674
その他(純額)	15,513	16,205
有形固定資産合計	30,755	31,880
無形固定資産		
のれん	—	1,822
その他	427	1,386
無形固定資産合計	427	3,208
投資その他の資産		
投資有価証券	11,982	13,028
その他	924	959
貸倒引当金	△54	△53
投資その他の資産合計	12,853	13,934
固定資産合計	44,036	49,023
資産合計	91,946	93,720
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,617	5,280
1年内返済予定の長期借入金	170	206
未払法人税等	358	579
賞与引当金	1,000	225
役員賞与引当金	41	—
その他	3,182	3,389
流動負債合計	10,370	9,682
固定負債		
長期借入金	—	192
繰延税金負債	1,037	1,579
退職給付に係る負債	6,329	6,325
役員退職慰労引当金	1,220	1,039
資産除去債務	147	147
その他	43	53
固定負債合計	8,778	9,337
負債合計	19,149	19,020

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,364	5,364
資本剰余金	6,700	6,700
利益剰余金	55,440	55,305
自己株式	△1,480	△1,448
株主資本合計	66,025	65,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,631	6,309
為替換算調整勘定	1,461	2,780
退職給付に係る調整累計額	△322	△312
その他の包括利益累計額合計	6,771	8,778
純資産合計	72,796	74,700
負債純資産合計	91,946	93,720

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	10,806	10,430
売上原価	6,780	6,775
売上総利益	4,026	3,654
販売費及び一般管理費	3,000	3,100
営業利益	1,026	554
営業外収益		
受取利息	12	15
受取配当金	28	26
為替差益	169	216
その他	32	19
営業外収益合計	243	278
営業外費用		
支払利息	0	0
設備賃貸費用	23	22
その他	2	1
営業外費用合計	27	24
経常利益	1,242	809
特別利益		
投資有価証券売却益	19	—
特別利益合計	19	—
特別損失		
固定資産廃棄損	30	4
特別損失合計	30	4
税金等調整前四半期純利益	1,231	804
法人税等	385	252
少数株主損益調整前四半期純利益	846	552
四半期純利益	846	552

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	846	552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	305	678
為替換算調整勘定	875	1,319
退職給付に係る調整額	—	9
その他の包括利益合計	1,181	2,006
四半期包括利益	2,027	2,558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,027	2,558

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。